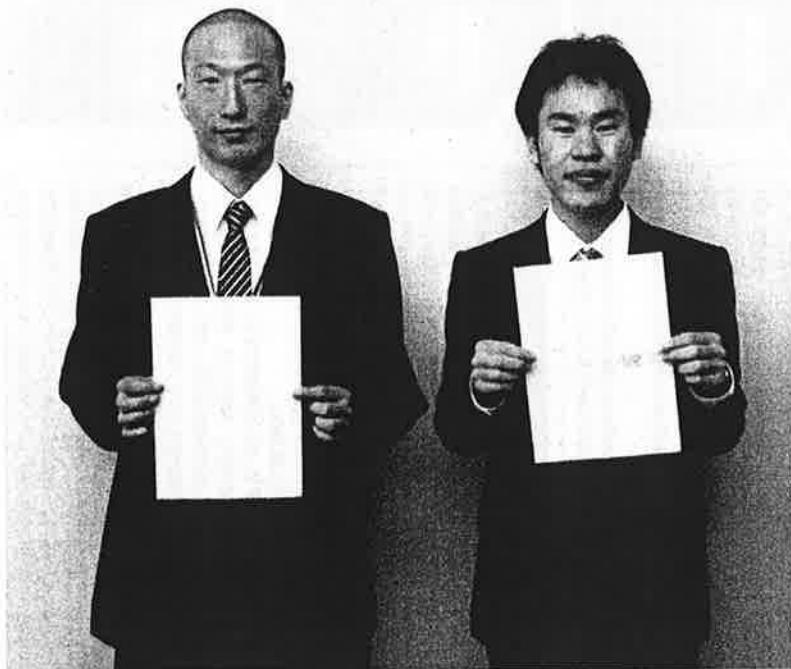


北栄町における「地域おこし協力隊」の受け入れ状況について



【左】

氏名：増田宗司（ますだしゅうじ）
年齢：34歳
前住所：千葉県千葉市

【右】

氏名：中村哲平（なかむらてっぺい）
年齢：25歳
前住所：神奈川県横浜市

- 委嘱日：平成26年10月14日
- 委嘱期間：1年間（延長最大3年）
- 活動地域：妻波地区
- 活動内容：平成27年4月オープン予定の「お試し住宅」（妻波地区内）の管理・運営
妻波地区の自治会活動への参加・協力
SNSを使った情報発信
など



パイオニアの活動に参加（由良こども園の稻刈り体験）



長いもの収穫作業を学ぶ

1



地域おこし協力隊 活動レポート

地域おこし協力隊 活動レポート

●活動地: 北海道上五郷町

●受賞日: 平成23年6月1日

大陸との交流の歴史を色濃く残し、継めて特徴的な自然や文化をもつ国郷の島、対馬。ツシマヤマネコをはじめとした、様々な希少な生物を育んできました。生物多様性保全担当の私のミッションは、そうした対馬の豊かな自然を保全できるような地域づくりを行うこと。

もどろど大学で生態学を専門としていましたが、いつか自分のフィールドをもつて、地域の資源を上手に活用し、経済が発展するようなモデル地域を作りたいと思いました。そんな時「島おこし協力隊生物多样性保全担当」の募集を知りました。

対馬に来てみると、私が理想としていた「地域の資源を活用する暮らし」が残っていました。現在私は、人口66名、高齢化率6割の志多留という集落では、ここでの暮らしのものを学びの題材として活用しながら、里山里山の再生活動や移住・交流を促進する活動をしています。「島おこし協力隊」では、県境で地域の課題を学びながら、解決に向けた実践活動を行うプログラムを提供していますが、全国から地域振興や里山保全について学びたいという若者が集まってくれます。

そこで暮らしのものを感じられる仲間が、ますます増えていることを期待しています。地域に飛び込む仲間が、ますます増えています。



自治体職員のレポート

●対馬市地域再生推進本部 前田 剛さん

まさに理想的な制度だと思ったのです。
地域おこし協力隊では限界があり、片手間でできることではありません。
しかりと仕事として位置づけることが大事だと現場にいながら悩んでいたときに、
この地域おこし協力隊制度と出会いました。

平成23年度に加入して以降、隊員たちの活動ぶりはものすごいもので、地域住民の誇りをもつて取り組んでいます。行政に大きな刺激を与える機会を促したり、数多くの成果を上げています。不思議なもので、隊員たちの熱意や行動は、これまでつながりえなかったネットワークを構築し、地域おこしの可能性を広げてくれています。また、隊員たちは自らの定住のためにち地域のためにも、社会的起業家としてビジネスを立ち上げています。地域おこしに専念できるからこそそういう動きが加速していると言えます。

しかし、隊員任せでは上手くはいきません。行政職員のサポートが必要です。実践においては地域住民の理解や協力がなければなりません。また、不慣れな田舎暮らしの中で、日常生活において1人の住民として人情深く接する必要もあります。

隊員は人生を変えて今まで私たちの故郷に来て地域をよくしようと頑張っています。行政も地域住民もしっかりと責任感を持ち、受け身ではなく、積極的に隊員とコミュニケーションを取り、きめ細かなサポートと協力を心がける必要があると思います。

8



●活動地: 熊本県三好市

生き残る地域活動や、地域資源を中心に、支離れで地域活性化のためのプロジェクトを実施するなど、地域の人々が多く出で歩みづくり。



9

●活動地: 香川県木山町

森林資源や林業、林業活性化などを目標に、木山町が取り組む活動。



10

●活動地: 香川県木山町

「生産多額者や正課伍長会員など、持続可能な開拓の取り組み」が主な活動。



11

●活動地: 香川県木山町
「生産多額者や正課伍長会員など、持続可能な開拓の取り組み」が主な活動。



12

●活動地: 中根県丹波篠山市

中心市街地活性化に伴う企業誘致や、新規開拓による開拓地の活性化を図る。



7

●活動地: 島根県邑南町

「開拓シェア」として、島根の特産品から有機栽培のプロデュースを行ない、販路を開拓する。



6

●活動地: 福井県越前市

老元農場が利用した老元農場や、各種イベントへの参加や、市長選挙への参戦等。



5

●活動地: 長野県小谷村

郷土資源と文化が豊かな小谷村で、地域活性化につながる企画開拓に取り組む。



3

●活動地: 大阪府守口市

地域内生産者の店舗が設置する「守口市内生産者店舗」の販売の出店、販売会場等。



4

●活動地: 新潟県十日町市

地域内生産者の店舗が設置する「守口市内生産者店舗」の販売の出店、販売会場等。



1

●活動地: 北海道上五郷町

「クリーク」で学習をはじめ、環境教育開催など、地域活性化や地域資源開拓を行なっている。



2

●活動地: 山形県村山市

「山形ガールズプロジェクト」で、農業、園芸、加工食品の販売を行なっている。



「地域おこし協力隊」について

- 地方自治体が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらしい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献。
- 総務省による支援
・ 財政支援(特別交付税) 隊員1人につき400万円上限(=報酬等(上限200万円)+活動費(上限200万円))
・ 対象経費 = 隊員の「活動」 「定住」「就農」「起業」等の支援に要する経費
自治体1団体あたり200万円上限
- 募集に係る経費
・ 隊員の募集や研修、マネジメント等の面で地方自治体をサポート
○ 期間 概ね1年以上最長3年 * 3年を超える場合は特別交付税(3府県・204市町村)

- ・ その他 隊員の募集や研修、マネジメント等の面で地方自治体をサポート
- 期間 概ね1年以上最長3年 * 3年を超える場合は特別交付税(3府県・204市町村)
- 隊員数 617名(平成24年特別交付税ベース)



地域おこし協力隊

住民票を移し、地域に住み込んで「地域協力活動」を実施

⇒ 地域協力活動の例

- ・ 地域おこしの支援(地域行事やイベント等)等の開発・販売・プロモーション、空き店舗活用など商店街活性化、地域ブランドや地場産品の開発・販売、地域の交流事業、教育交流事業実施の応援、移住者受け入れ促進、地域メディアなどをを使った情報発信等)
- ・ 農林水産業従事等、農作業支援、耕作放棄地再生、畜産業支援等)
- ・ 水源保全・監視活動(水源地の整備・清掃活動等)
- ・ 環境保全活動(不法投棄パトロール、道路等の清掃等)
- ・ 住民の生活支援(見守りサービス、通院・買物等のサポート等)
- ・ その他(健康づくり支援、野生鳥獣の保護管理、有形民俗資料保存婚活イベント開催等)

- ★ 協力隊員の募集から活動までサポートするNPO等の中間支援団体に対する委託費についても、特別交付税により財政支援。

- ★ 隊員の地域要件(平成23年度より一部条件緩和)
地域おこし協力隊経験者(活動2年以上、かつ、解雇1年以内)については、
3大都市圏外のすべての市町村及び3大都市圏内の条件不利地域に転入が可能(特別交付税の算定対象)※

- (1)「設置要綱」等を根拠として「委嘱」
(2)隊員及び従事する地域協力活動の内容等を広報誌、ホームページ等で「公表」

(参考)総務省通知(平成21年3月 31日付け総行応第38号)

※ 特別交付税措置の対象として、原則として、転入地の地方自治体は、隊員がこれまで一定期間(2年以上)地域おこし協力隊として活動し、かつ、解雇から1年内であることを解職状等により確認できた場合に限るものとする

地域おこし協力隊～活動までの基本的な流れ～

協力隊の募集から実際の活動までの一連の流れの中で、地域要件等の協力隊に係る諸条件の確認のほか、協力隊がスマートに活動を開始できるよう活動開始前のバックアップなどに留意することが円滑な運営のポイントとなる

「協力隊」「地域」「自治体」
の三者の連携・結束がポイント！

地域おこし協力隊

地域、自治体の将来ビジョン、
協力隊に対するミッションを
明確にすることが重要！

地域
自治体

②協力隊 実施要綱等の作成

・地域の協力隊受入れニーズの把握

・実施要綱・設置要綱の作成

・募集原稿の作成

・募集要綱（業務概要、待遇等を記載）の
作成 等

①予算措置

・議会の議決
※対象経費に留意

③協力隊の募集

・自治体のサイト、移住・交流推進機構
(JOIN)のサイト、広報誌等で公募

・都市部での説明会の実施

※公募によるか、よらないかは自治体判断

④協力隊の選考・面接

・候補者の要望聞き取り
※地域要件に留意

⑤協力隊の決定

⑥事前説明・準備

・隊員への事業の詳細の説明
・現地説明会の実施（住民との顔合わせ）
・地域での協力隊の役割・心構えなどを学ぶ研修の実施
・隊員の年間活動計画の策定 等



⑦委嘱手続き

・隊員の住民票を受入
地域に移動

⑧活動開始

■活動開始後の主な取組

- ・サポート体制の構築（隊員活動の現状把握、隊員からの相談体制の整備 等）
- ・協力隊の活動状況をホームページ、広報誌等でPR
- ・地域との交流の機会の確保
- ・地域協力活動に資する研修の実施
- ・定住・定着への支援
- ・特別交付税の基礎数値報告 等

